



2018年12月21日

各 位

会 社 名 小 田 急 電 鉄 株 式 会 社
代 表 者 名 取 締 役 社 長 星 野 晃 司
(コード番号 9007 東証第一部)
問 合 せ 先 I R 室 長 石 黒 徹
(TEL. 03 - 3349 - 2526)

子会社との会社分割（簡易吸収分割）に関するお知らせ

当社は、2018年12月21日開催の取締役会において、会社分割により当社の100%子会社である小田急バス株式会社（以下「小田急バス」といいます。）のホテル用不動産賃貸業を承継することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本会社分割は、100%子会社から事業部門を承継する会社分割であるため、開示事項・内容の一部を省略して開示しております。

記

1. 会社分割の目的

本会社分割は、グループホテル事業の拡大や箱根エリアの活性化を統括し、ホテル用不動産の賃貸経営ノウハウを有する当社が事業を一元管理することにより、競争力の維持・強化および効率的な運営体制の構築を図ることを目的としております。

2. 会社分割の要旨

(1) 会社分割の日程

会社分割契約決議取締役会	2018年12月21日
会社分割契約締結	2018年12月21日
会社分割期日（効力発生日）	2019年4月1日（予定）

※ 本会社分割について、当社では、会社法第796条第1項に規定する簡易吸収分割に該当し、小田急バスでは、会社法第784条第1項に規定する略式吸収分割に該当するため、両社とも吸収分割契約に関する株主総会の承認を得ることなく行います。

(2) 会社分割の方式

小田急バスを分割会社とし、当社を承継会社とする会社分割です。

(3) 会社分割に係る割り当ての内容

本会社分割は完全親子会社間で行うため、本会社分割に際して、株式の割り当てその他の対価の交付は行いません。

(4) 会社分割に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取り扱い

該当事項はありません。

(5) 会社分割により増減する資本金

本会社分割による当社の資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

当社は、本会社分割により本件事業に帰属する資産、負債および権利義務の一切を小田急バスから承継いたします。

(7) 債務履行の見込み

本会社分割において、当社が負担すべき債務の履行の見込みには問題はないと判断しております。

3. 会社分割の当事会社の概要 (2018年9月30日現在)

	承継会社	分割会社
名称	小田急電鉄株式会社	小田急バス株式会社
所在地	東京都渋谷区代々木 2-28-12	東京都調布市仙川町 2-19-5
代表者の役職・氏名	取締役社長 星野 晃司	取締役社長 抱山 洋之
事業内容	鉄道事業、不動産業等	自動車業、不動産業
資本金	60,359,822,879 円	100,000,000 円
設立年月日	1948年6月1日	1932年6月1日
発行済株式数	368,497,717 株	6,000,000 株
決算期	3月31日	3月31日
大株主および持株比率	日本マスタートラスト信託銀行 (株) (信託口) 7.16% 第一生命保険(株) 6.22% 日本生命保険(相) 4.63% 日本マスタートラスト信託銀行 (株) (退職給付信託口・三菱電機(株)口) 3.56% 日本トラスティ・サービス信託銀行 (株) (信託口) 3.53%	小田急電鉄(株) 100%
財政状態および経営成績	2018年3月期 (連結)	2018年3月期 (個別)
純資産	366,466 百万円	7,242 百万円
総資産	1,297,334 百万円	24,654 百万円
1株当たり純資産	998.68 円	1,207.07 円
営業収益	524,660 百万円	15,349 百万円
営業利益	51,464 百万円	876 百万円
経常利益	47,891 百万円	887 百万円
(親会社株主に帰属する) 当期純利益	29,328 百万円	618 百万円
1株当たり当期純利益	81.36 円	103.06 円

4. 会社分割する事業部門の概要

(1) 承継する部門の事業内容

ホテル用不動産賃貸業

(2) 承継する部門の経営成績 (2018年3月期)

営業収益 199 百万円

(3) 承継する資産、負債の項目および金額 (2019年3月31日見込み)

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	—	流動負債	729 百万円
固定資産	1,224 百万円	固定負債	—
合計	1,224 百万円	合計	729 百万円

※ 効力発生日前日までの増減を加味して確定いたします。

5. 会社分割後の状況

本会社分割後による当社および小田急バスの名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金および決算期についての変更はありません。

6. 今後の見通し

本会社分割は当社100%子会社との吸収分割であり、当社の連結業績に与える影響は軽微です。

以 上